

令和6年度 龍ヶ崎市 決算の状況



令和7年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

© 龍ヶ崎市



I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）	2
1 会計別決算の状況	2
2 普通会計決算の状況		
(1) 収支	3
(2) 歳入決算額	4
(3) 一般財源決算	5
(4) 歳出決算額（性質別分類）	6
(5) 歳出決算額（目的別分類）	7
(6) 財政指標	8
(7) 基金・地方債等	9～11
3 健全化判断比率の状況	12
4 公営企業の資金不足比率の状況	12
II 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）	13
1 普通会計決算の推移		
(1) 収支	13
(2) 財政指標の類似団体比較	14～15
(3) 基金残高（全会計）	16
(4) 将来の財政負担	17
2 普通会計で実施してきた主要事業（投資的事業等）	18
3 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の地方消費税交付金）が充てられる 社会保障施策に要する経費	19

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



1 会計別決算の状況

(単位：千円)

区	分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A - B)	翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (A - B - C)
一	般 会 計	34,115,796	32,659,990	1,455,806	230,713	1,225,093
特	別 会 計	15,420,914	15,298,191	122,723	0	122,723
	国民健康保険事業	6,794,377	6,774,074	20,303	0	20,303
	介護保険事業	6,385,862	6,288,204	97,658	0	97,658
	児童発達支援事業	118,360	118,358	2	0	2
	後期高齢者医療事業	2,122,315	2,117,555	4,760	0	4,760
総	計	49,536,710	47,958,181	1,578,529	230,713	1,347,816
前	年 度 決 算 額	46,532,055	45,023,543	1,508,512	128,423	1,380,089
比	増 減 額	3,004,655	2,934,638	70,017	102,290	△ 32,273
	増 減 率 (%)	6.5	6.5	4.6	79.7	△ 2.3

※1 令和6年度より「障がい児支援サービス事業特別会計」は、療育の機能充実を図り、つばみ園を児童発達支援センターに移行したことに伴い、「児童発達支援事業特別会計」へ名称を変更しました。

※2 令和2年度より公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法を一部適用する下水道事業会計へ移行したため、掲載していません。

一般会計及び特別会計の形式収支・実質収支は、全て黒字となりました。

一般会計の決算規模は、北竜台学園の整備や、森林公園リニューアル、新保健福祉施設の建設といった大型建設事業の実施、物価高騰対応給付金給付事業の実施などから、依然として膨らんでいます。

特別会計は、高齢化の進展に伴い、保険給付費の伸びを主要因として、介護保険事業及び後期高齢者医療事業で決算規模が拡大しています。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



2 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査(決算統計)」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と児童発達支援事業特別会計を合算し、両会計間の繰入れ・繰出しによる重複部分等を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

(1) 収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
歳入総額 (A)	34,071,900	31,043,983	3,027,917	単年度収支 (F) (E-前年度E)	△ 51,763	△ 507,662	455,899
歳出総額 (B)	32,616,092	29,637,205	2,978,887	財政調整基金 積立金 (G)	650,456	207	650,249
形式収支 (A - B) (C)	1,455,808	1,406,778	49,030	繰上償還金 (H)	0	0	0
翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	230,762	129,969	100,793	財政調整基金 取崩し額 (I)	650,000	0	650,000
実質収支 (C - D) (E)	1,225,046	1,276,809	△ 51,763	実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	△ 51,307	△ 507,455	456,148

令和6年度の普通会計決算は、給付金事業に対する国庫補助金や、大型建設事業に対する財源としての地方債が大きく増加し、前年度に比べ歳入総額が30億2,800万円の増、歳出も北竜台学園や新保健福祉施設といった大型建設事業の実施により、投資的経費が19億9,000万円の増となるなど、総額で29億7,900万円の大幅増となった結果、形式収支は4,900万円の増となりました。一方、実質収支は、12億2,500万円と前年度並みを確保したものの、5,200万円の減となっており、物価高騰の影響による、公共施設にかかる光熱費の高止まりや学校給食食材等の価格上昇、社会保障関係経費の増など、経常経費の歳出圧力が強まっています。

単年度収支は、前年度の△5億800万円から△5,200万円へとマイナス幅は縮小しています。しかし、大型事業の財源を基金からの繰入れにより確保している面もあり、令和6年度は基金残高が大きく減少していることから、収支の状況は依然として厳しい状況にあると言えます。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



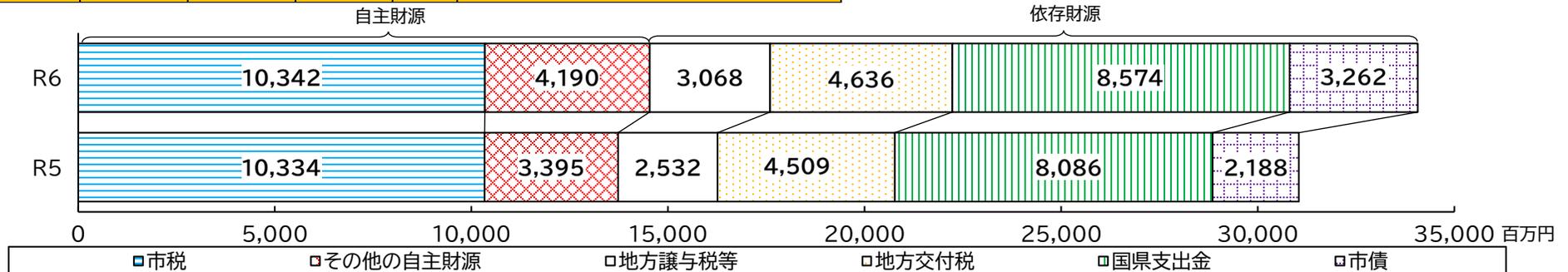
(2) 歳入決算額

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
市税	10,341,709	10,334,451	7,258	0.1	法人税割現年課税分121,664、固定資産税償却資産現年課税分44,730、固定資産税土地現年課税分15,049、個人所得割現年課税分△170,658
地方譲与税等	3,068,061	2,532,319	535,742	21.2	地方消費税交付金110,048、株式等譲渡所得割交付金53,781、定額減税減収補てん特例交付金340,707(皆増)
地方特例交付金	404,545	64,934	339,611	523.0	定額減税減収補てん特例交付金340,707(皆増)
地方交付税	4,635,750	4,508,701	127,049	2.8	普通交付税121,576、特別交付税5,452
分担金及び負担金	128,592	149,084	△20,492	△13.7	障がい児通所支援事業収入△20,204(皆減)
使用料及び手数料	245,333	326,926	△81,593	△25.0	文化会館使用料2,412、農業公園湯ったり館使用料△82,200(皆減)、住民証明手数料市民窓口課取扱分△2,168
国庫支出金	6,482,214	6,004,020	478,194	8.0	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(調整給付分)552,174(皆増)、学校施設環境改善交付金(小中一貫校分)287,491(皆増)、社会資本整備総合交付金(公園整備分)169,850(皆増)、児童手当給付費147,548、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援分)△417,298
県支出金	2,091,498	2,081,712	9,786	0.5	衆議院議員選挙費25,104(皆増)、障がい者自立支援給付費21,330、母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業費20,881、強い農業づくり総合支援事業費△61,600(皆減)
財産収入	43,757	19,379	24,378	125.8	土地売却収入18,849
寄附金	361,228	254,340	106,888	42.0	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金102,319、企業版ふるさと龍ヶ崎応援寄附金4,600(皆増)
繰入金	1,377,934	310,608	1,067,326	343.6	財政調整基金繰入金650,000(皆増)、義務教育施設整備基金繰入金210,000(皆増)、公共施設維持整備基金繰入金115,000
繰越金	1,406,778	1,972,285	△565,507	△28.7	一般会計繰越金△506,952、一般会計繰越事業充当財源繰越額△58,555
諸収入	626,867	362,642	264,225	72.9	学校給食費負担金121,798、ワクテン生産体制等緊急整備基金助成金49,476(皆増)、障がい児通所給付費収入30,742(皆増)
市債	3,262,179	2,187,516	1,074,663	49.1	小中一貫校施設整備事業債968,300、都市公園整備事業債440,100、新保健福祉施設整備事業債133,500、新長戸コミュニティセンター整備事業債107,400、避難所施設整備事業債62,800(皆増)、新学校給食センター整備事業債△526,500(皆減)、体育施設整備事業債△150,900
臨時財政対策債	77,079	170,516	△93,437	△54.8	臨時財政対策債△93,437
合計	34,071,900	31,043,983	3,027,917	9.8	

歳入全体で、前年度に比べ30億2,800万円の増となりました。自主財源は、個人所得割が定額減税による影響から1億7,100万円の減となったものの、市税全体では700万円の増と前年度並みの収入を確保しました。その他の自主財源は、繰入金が、北竜台学園整備事業や新保健福祉施設建設事業といった大型建設事業の財源として多額の特定目的基金を投入したため、10億6,700万円の増となりました。繰越金は、給与改定による人件費の増加や扶助費の増加、物価高騰の影響による光熱費など経常経費の増加により、5億6,600万円の減となりました。自主財源全体では、8億300万円の増となりましたが、基金投入による繰入金増の影響が大きく、収入の柱である市税の増収による安定的な自主財源の確保とは言い難い状況です。

依存財源は、国庫支出金が、給付金事業や大型建設事業に対する財源として活用したことで、4億7,800万円の増となりました。市債は、北竜台学園整備事業や新保健福祉施設建設事業、さらには森林公園リニューアル事業に対する財源として市債を増発したことで、10億7,500万円の増となりました。地方特例交付金は、定額減税による個人市民税減収分を補てんする交付金が交付されたことから、3億4,000万円と大幅増となりました。



I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



(3) 一般財源決算

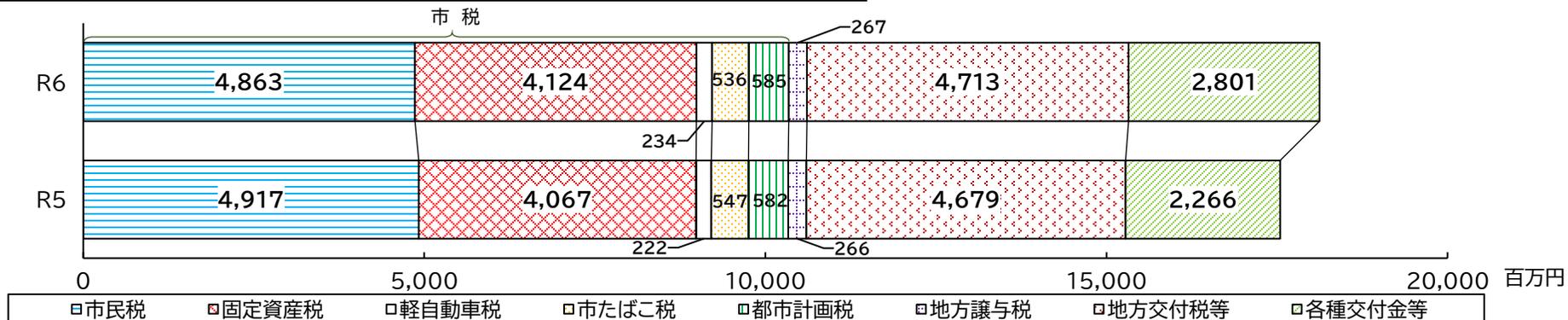
(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	増減の要因など
市税	10,341,709	10,334,451	7,258	0.1	
市民税	4,862,676	4,916,705	△ 54,029	△ 1.1	法人税割現年課税分121,664 個人所得割現年課税分△170,658
固定資産税	4,123,834	4,066,833	57,001	1.4	固定資産税償却資産現年課税分44,730 固定資産税土地現年課税分15,049
軽自動車税	234,374	222,103	12,271	5.5	種別割現年課税分8,902 環境性能割現年課税分3,387
市たばこ税	535,814	546,924	△ 11,110	△ 2.0	現年課税分△11,110
都市計画税	585,011	581,886	3,125	0.5	都市計画税土地現年課税分3,217
地方譲与税	266,869	266,378	491	0.2	森林環境譲与税1,204 地方揮発油譲与税△893
地方交付税等	4,712,829	4,679,217	33,612	0.7	
普通交付税	4,019,317	3,897,741	121,576	3.1	普通交付税121,576
臨時財政対策債	77,079	170,516	△ 93,437	△ 54.8	臨時財政対策債△93,437
特別交付税	616,020	610,568	5,452	0.9	特別交付税5,452
震災復興特別交付税	413	392	21	5.4	震災復興特別交付税21
各種交付金等	2,801,192	2,265,941	535,251	23.6	定額減税減収補てん特例交付金340,707(皆増) 地方消費税交付金110,048 株式等譲渡所得割交付金53,781
地方特例交付金	404,545	64,934	339,611	523.0	定額減税減収補てん特例交付金340,707(皆増)
合計	18,122,599	17,545,987	576,612	3.3	

一般財源全体で、前年度に比べ5億7,700万円の増となりました。市民税では、個人市民税が、定額減税により1億7,100万円の減収となったものの、法人市民税の増に伴い、減収幅は5,400万円に止まっています。定額減税による個人市民税減収分を補てんする特例交付金が3億4,100万円の大幅増となっている一方で、個人市民税は1億7,100万円の減収に止まっていることを勘案すると、実質的に個人市民税は、1億7,000万円の増収であるとも言えます。法人市民税は、コストの見直しや価格の適正化等による営業収益の増加により、1億2,200万円の増収となりました。固定資産税は、事業所等の設備投資や太陽光発電施設の増加による償却資産の増収、評価替えに伴う地価上昇地点の反映による土地の増収により、全体で5,700万円の増となりました。軽自動車税では、種別割・環境性能割ともに課税台数の増により、1,200万円の増となりました。これらを主な要因として、市税全体では、前年度比700万円の増とほぼ前年度並みの決算となりました。

普通交付税に臨時財政対策債を加えた、いわゆる実質的な普通交付税は、臨時財政対策債が9,300万円の減となったものの、普通交付税が1億2,200万円の増と上回り、全体では2,800万円の増となりました。しかし、前年度同様、今年度の普通交付税の中には令和7・8年度の臨時財政対策債償還費前倒し分として追加交付された臨時財政対策債償還基金費が1億1,300万円含まれているため、実質的には減となっています。

各種交付金等は、定額減税減収補てん特例交付金や地方消費税交付金の増を主な要因として、5億3,500万円の増となりました。



I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



（4）歳出決算額（性質別分類）

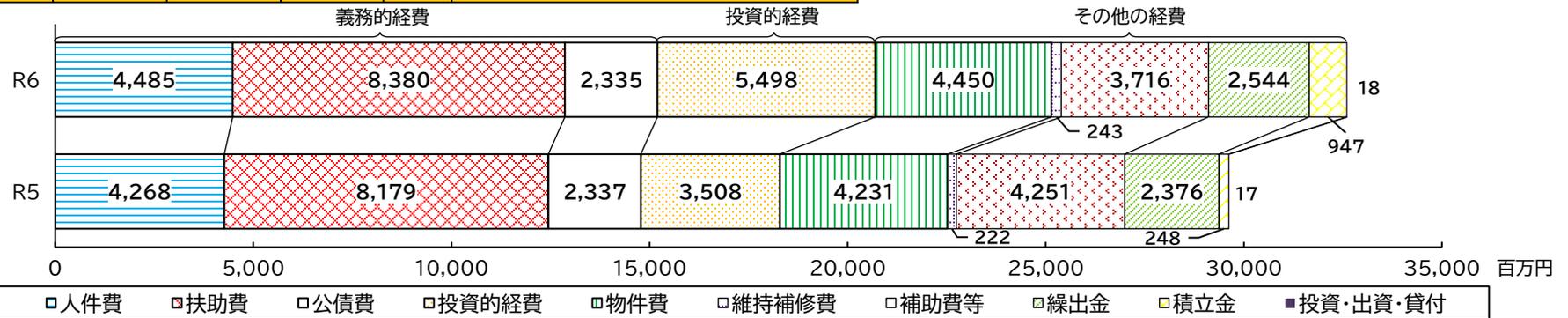
（単位：千円）

区	分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1	義務的経費	15,199,786	14,783,661	416,125	2.8	
	人件費	4,484,602	4,267,880	216,722	5.1	給与改定による増180,781、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始に伴う増78,678、定年延長に伴う減△21,566
	扶助費	8,379,744	8,178,955	200,789	2.5	物価高騰対応給付金給付事業(調整給付分)5,337,900(皆増)、児童手当支給事業125,715、障がい者自立支援給付事業84,826、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)給付事業△454,510(皆減)、物価高騰対応給付金給付事業(住民税均等割のみ課税分)△55,700
	公債費	2,335,440	2,336,826	△1,386	△0.1	【償還開始】R5地方道路等整備事業(単独)13,009(皆増)、R4新学校給食センター整備事業(国補2号)補助分【繰越】9,351(皆増)、R5消防自動車整備事業(小型動力ポンプ付積載車)8,992(皆増)、R4新学校給食センター整備事業(単独)【繰越】8,861【償還終了】H24小学校施設整備事業【繰越】△32,102(皆減)、H24中学校施設整備事業(空調設備設置)【繰越】△13,311(皆減)
2	投資的経費	5,497,729	3,508,215	1,989,514	56.7	北竜台学園整備事業1,715,440、森林公園リニューアル事業669,331、新保健福祉施設整備事業267,188、新学校給食センター建設事業△541,967(皆減)
	災害復旧事業費	0	6,327	△6,327	皆減	
3	その他の経費	11,918,577	11,345,329	573,248	5.1	
	物件費	4,449,809	4,230,776	219,033	5.2	道路台帳図デジタル化事業88,748(皆増)、成人定期予防接種事業63,646、小児定期予防接種事業46,258、保健センター解体事業36,900(皆増)
	維持補修費	243,297	222,460	20,837	9.4	幹線道路除草事業9,546、道路維持補修事業2,416、市営住宅管理費2,218
	補助費等	3,716,506	4,250,618	△534,112	△12.6	下水道事業会計繰出金△202,428、生活保護扶助費△114,020、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△70,964、事業者等原油価格・物価高騰対策事業△70,680(皆減)
	うち国県支出金返還	268,558	388,041	△119,483	△30.8	
	うち一部事務組合負担金	1,876,106	1,850,896	25,210	1.4	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金32,044、龍ヶ崎地方衛生組合負担金12,039、龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金△22,326
	繰出金	2,543,719	2,375,697	168,022	7.1	後期高齢者医療事業特別会計繰出金73,951、国民健康保険事業特別会計繰出金46,382、介護保険事業特別会計繰出金46,058
積立金	947,546	248,178	699,368	281.8	財政調整基金費650,249、みらい育成基金費32,495、減債基金費27,613	
	投資・出資・貸付	17,700	17,600	100	0.6	自治金融資金貸付金1,000、保育士等支援事業△900
合	計	32,616,092	29,637,205	2,978,887	10.1	

歳出全体で、大型建設事業の実施に伴う投資的経費の増を主な要因として、前年度に比べ29億7,900万円の大増となりました。

義務的経費は、人件費で、人事院勧告による給与改定や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始を主な要因として、2億1,700万円の増となりました。扶助費では、臨時事業である物価高騰対応給付金、重点支援地方給付金給付事業の実施や、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の終了により、9,000万円の減となりました。一方、経常事業である児童手当支給事業の制度改正による増や障がい者自立支援給付事業の増を主な要因とした増加幅が上回ったため、全体で2億100万円の増となっています。投資的経費は、北竜台学園整備事業や森林公園リニューアル事業をはじめとした大型建設事業の実施により19億9,000万円の大増となっています。

その他の経費は、物件費において道路台帳図デジタル化事業の実施や5種混合ワクチン接種の開始及びHPVワクチンのキャッチアップ接種などによる小児定期予防接種事業の増を主な要因として、全体で2億1,900万円の増となりました。補助費等においては、一部事務組合への負担金が増となる一方、下水道事業会計繰出金や国県支出金返還金の減が上回り、5億3,400万円の減となっています。積立金では、財政調整基金において、地方財政法第7条の規定に基づき、令和5年度実質収支の1/2以上の額である6億5,000万円を積み立てたことなどから6億9,900万円の増となりました。



I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



(5) 歳出決算額（目的別分類）

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	主 な 増 減 項 目
1 議会費	240,354	223,739	16,615	7.4	職員給与費(議会事務局)17,441
2 総務費	4,572,325	3,733,472	838,853	22.5	財政調整基金積立金650,249、新長戸コミュニティセンター建設事業135,535、衆議院議員選挙費25,745(皆増)
3 民生費	12,157,857	11,589,130	568,727	4.9	物価高騰対応給付金給付事業(調整給付分)546,965(皆増)、保育所等施設整備事業204,321、児童手当支給事業128,416、子どものための教育・保育給付費106,582、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)給付事業△463,461(皆減)
4 衛生費	3,397,216	3,187,320	209,896	6.6	新保健福祉施設建設事業291,587、龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金△22,326、合併処理浄化槽設置助成事業△9,388
5 労働費	20,468	17,508	2,960	16.9	市シルバー人材センター運営費2,803
6 農林水産業費	456,545	543,903	△ 87,358	△ 16.1	農業経営基盤強化促進対策事業△61,614、農地中間管理事業△22,354
7 商工費	228,034	290,508	△ 62,474	△ 21.5	事業者等原油価格・物価高騰対策事業△72,491(皆減)
8 土木費	2,809,867	2,226,149	583,718	26.2	森林公園リニューアル事業659,986、市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業△47,814、市道第3-373号線外整備事業△42,460
9 消防費	1,124,768	1,018,428	106,340	10.4	避難所環境改善事業62,898(皆増)、稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金32,004、防災備蓄施設改修事業18,513(皆増)
10 教育費	5,273,218	4,463,895	809,323	18.1	北竜台学園整備事業1,676,532、新学校給食センター建設事業△911,470(皆減)
11 災害復旧費	0	6,327	△ 6,327	皆減	
12 公債費	2,335,440	2,336,826	△ 1,386	△ 0.1	【償還開始】 R5地方道路等整備事業(単独)13,009(皆増)、R4新学校給食センター整備事業(国補2号)補助分【繰越】9,351(皆増)、R5消防自動車整備事業(小型動力ポンプ積載車)8,992(皆増)、 【償還終了】 H24小学校施設整備事業【繰越】△32,102(皆減)、H24中学校施設整備事業(空調設備設置)【繰越】△13,311(皆減)
合 計	32,616,092	29,637,205	2,978,887	10.1	

目的別分類では、総務費・民生費・土木費・教育費の増加を主な要因に、全体として大幅増となりました。

総務費では、財政調整基金への決算剰余金の積み立てや新長戸コミュニティセンター建設事業の本格化により、8億3,900万円の増となりました。

民生費は、物価高騰対応給付金の調整給付や保育所等施設整備事業の実施、子どものための教育・保育給付費などの社会保障関係経費の増により、5億6,900万円の増となりました。

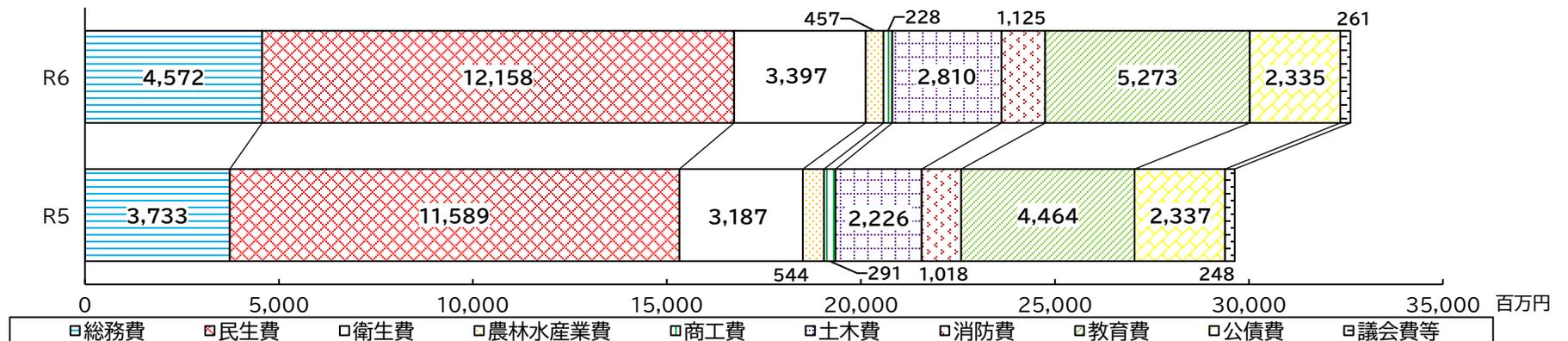
衛生費は、最終年度となった新保健福祉施設建設事業の実施に伴い2億1,000万円の増となりました。

土木費は、道路整備及び改良といった都市基盤整備事業に対する経費が減となる一方、森林公園リニューアル事業に伴う事業費の増要因が上回り、5億8,400万円の増となりました。

消防費は、龍ヶ崎中学校柔剣道場の空調設置による避難所環境改善事業や稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金の増を主な要因として、1億600万円の増となりました。

教育費については、新学校給食センター建設事業が終了しましたが、北竜台学園整備事業の本格化により、8億900万円の増となりました。

公債費は、令和5年度借入額の増加による償還額の増を、既往債の償還による減が上回ったことで、減となりましたが、前年度と比較して減少幅は縮小しています。



I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



(6) 財政指標

区	分	令和6年度	令和5年度	比較	備考
標準財政規模(千円)		16,436,537	16,135,643	300,894	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指数		0.714	0.715	△0.001	基準財政収入額/基準財政需要額(3力年平均) ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率(%)		7.5	7.9	△0.4	実質収支/標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率(%)		92.6	92.9	△0.3	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 ※数値が高いほど財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率(%)		38.2	41.6	△3.4	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)/標準財政規模 ※数値が高いほど財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率(%)		10.7	11.1	△0.4	公債費充当一般財源/一般財源総額

標準財政規模は、普通交付税の算定時に算出し、様々な指標算出の分母などに使用されるもので、令和6年度は、定額減税に伴う地方特例交付金の増による基準財政需要額の増などにより3億100万円の増となりました。

経常収支比率は、物価高騰や給与改定などにより経常経費が増となっている一方、地方交付税や地方消費税交付金などの経常一般財源等の収入も増となったため、前年度比0.3ポイント改善しました。

積立金残高比率は、義務教育施設整備基金の北竜台学園整備事業への充当、公共施設維持整備基金の新保健福祉施設建設事業や新長戸コミュニティセンターへの充当などの特定目的基金の取り崩しにより、基金残高が4億3,000万円減となり、3.4ポイント下降しました。

公債費負担比率は、分母の一般財源総額等が6億9,400万円増えたことから、前年度より0.4ポイント改善しました。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



(7) 基金・地方債等

① 基金現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度		令和6年度末
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,938,275	650,456	650,000	2,938,731
減債基金	1,198,459	113,230	102,796	1,208,893
特定目的基金	2,572,802	183,860	625,138	2,131,524
合 計	6,709,536	947,546	1,377,934	6,279,148

財政調整基金は、財源調整のため6億5,000万円の取り崩しを行うとともに、令和5年度決算剰余金を同額積み立てたことで、残高を確保しました。

減債基金は、総合運動公園の公債費分として6,000万円を取り崩したほか、臨時財政対策債の償還に必要な経費として追加交付されていた普通交付税のうち、4,300万円を取り崩しました。また、令和7・8年度における臨時財政対策債の償還経費として普通交付税の追加交付分1億1,300万円を積み立てたことで、後年度の臨時財政対策債償還財源を確保しました。

特定目的基金は、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資とした、みらい育成基金など、総額1億8,400万円を積み立てました。一方で、義務教育施設維持整備基金について、北竜台学園整備事業へ2億1,000万円、公共施設維持整備基金について、新保健福祉施設建設事業へ1億5,900万円を活用するなど、総額6億2,500万円を取り崩したことから、年度末現在高は、前年度と比べて4億4,100万円減少しました。

なお、今後は、普通建設事業費の増加とともに、その資金源としての活用や、物価高騰や賃上げなどによる経常経費の歳出圧力に対する財源措置を基金に頼った場合は、基金の枯渇が危惧されます。資金源となる基金への新規積立により、基金残高を十分に確保しつつ、これまで以上に危機感を持って財政健全化に取り組んでいきます。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



(7) 基金・地方債等

② 地方債現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度		令和6年度末
		発行額	元金償還額	
通常債	9,520,137	3,185,100	1,080,363	11,624,874
臨時財政対策債	12,096,891	77,079	1,112,674	11,061,296
その他の特例債	281,254		50,397	230,857
合 計	21,898,282	3,262,179	2,243,434	22,917,027

通常債の年度末現在高は、最終年度を迎えた新保健福祉施設建設事業や森林公園リニューアル事業、本格化している北竜台学園整備事業などにより、発行額が元金償還額を上回り、21億500万円増の116億2,500万円となりました。4年連続で前年度を上回り、平成28年度以来の100億円を超える現在高となりました。

普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、前年度と比べて発行額が9,300万円の大幅減となったため、令和6年度末現在高は10億3,600万円の減となりました。臨時財政対策債の発行額は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む地方への国による財政対策として一時的に増額されたものの、その後は、景気の回復に伴う地方税収の増加により普通交付税が増加基調であることから、発行額は減少しています。その他の特例債は、償還が進んでいます。

市債の発行は、人口減少や少子高齢化に伴う税収の減少や社会保障関係経費の増大といった要因による財政の圧迫が懸念される中で、有効な資金調達手段の一つですが、過度な借入れは、将来世代への負担となり得ます。今後も、北竜台学園や新長戸コミュニティセンターなどの大型建設事業が控え、対象事業費の大幅増により、年度末現在高はさらに上昇することが見込まれます。市債の償還負担が将来的に過度にならないよう、地方債現在高の上昇を極力抑えるため、据え置き期間を無くし元金の償還開始を早めることで、利子負担の軽減と早期の元金償還を図るなどの財政健全化の取り組みを今後も継続していきます。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



(7) 基金・地方債等

③ 長期債務

(単位：千円)

区	分	令和5年度末 令残高	令和6年度末 令残高	比較
地	方債	30,112,376	30,535,242	422,866
	普通会計	21,898,282	22,917,027	1,018,745
	下水道事業会計	7,933,575	7,349,844	△ 583,731
	農業集落排水事業	280,519	268,371	△ 12,148
	公債費に準ずる債務負担行為	704,582	516,036	△ 188,546
組	合等負担	923,331	811,389	△ 111,942
	稲敷地方広域市町村圏事務組合	298,689	269,299	△ 29,390
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	624,642	542,090	△ 82,552
	龍ヶ崎地方衛生組合	0	0	0
合	計	31,740,289	31,862,667	122,378

地方債残高は、普通会計では、新保健福祉施設建設事業や北竜台学園整備事業、さらに森林公園リニューアル事業などの臨時的事業の実施が重なったことで、10億1,900万円の増となりました。下水道事業会計においては、既往債の償還が進んでおり、5億9,600万円の減となりましたが、地方債全体では、普通会計における地方債を活用した大型建設事業の実施により、4億2,300万円の増となりました。

公債費に準ずる債務負担行為は、主にニュータウン内の小中学校に係る都市再生機構立替施行償還金ですが、残高が5億1,600万円と、少額になっています。視点を変えると、多くの施設が建築後30年以上経過しており、老朽化も進行しているとも言えます。

組合等負担は、龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る償還の進捗などにより、1億1,200万円の減となりました。施設整備投資に係る償還の進捗とそれに伴う残高の減少は、当該施設設備の老朽化の進行も現われています。クリーンプラザ・龍は、竣工(平成11年)以来、25年以上が経過し、稼働年数の経過に伴う諸設備の老朽化も進行しており、施設の更新に係る負担の増加が懸念されます。

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）



3 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、より早い段階から主体的に財政健全化に取り組むこととしています。

区 分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備 考
実質赤字比率※1	- (-)	20.00%	12.68%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1	- (-)	30.00%	17.68%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	4.4%(4.3%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

() は令和5年度

※1 黒字の場合、算出されません。

※2 将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません。

4 公営企業の資金不足比率の状況

資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化に取り組む必要があります。

区 分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	R5(参考)	
下水道事業会計	公共下水道事業	1,224,437	-	-	20%	0.0%以上	-
	農業集落排水事業	3,563	-	-	20%	0.0%以上	-

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

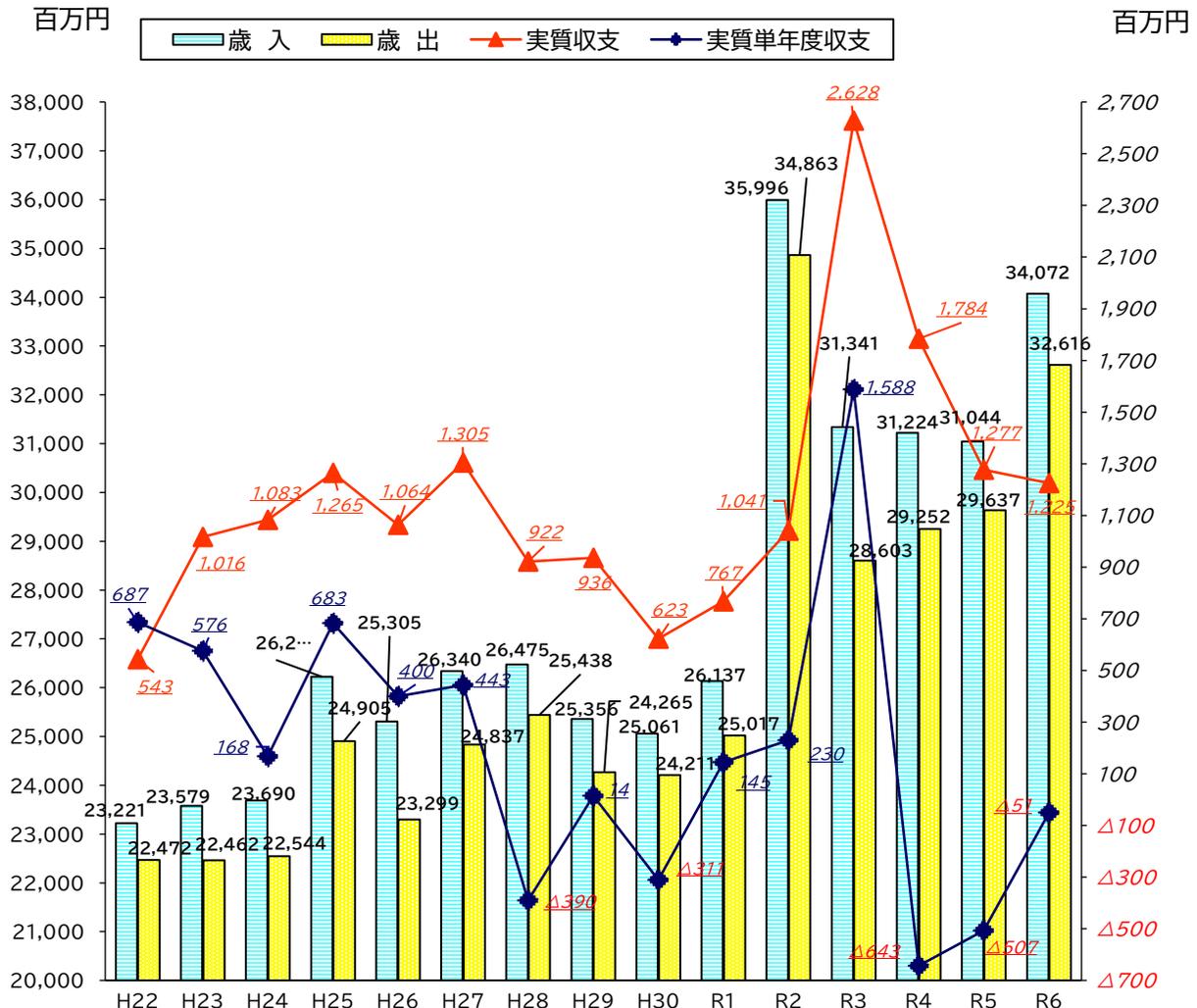


1 普通会計決算の推移

(1) 収支

歳入・歳出額

実質収支・実質単年度収支額



新型コロナウイルスワクチン接種や、物価高騰対策の給付金事業などの実施により、コロナ禍以前と比較すると、決算規模は膨らんでいる状況です。令和6年度は、北竜台学園の整備や、森林公園リニューアル、新保健福祉施設の建設といった大型建設事業の実施により決算規模は依然として膨らんでいます。

本市の近年の収支状況は、国による地方財政支援として、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税が増額されたことや、財政健全化の取組みによる効果もあり収支が改善し、平成22年度から平成28年度まで基金の積み増しを行ってきました。しかし、平成28年度に国の財政出動が終了すると、一転、平成30年度から令和2年度にかけては、一般財源基金の取り崩しにより収支調整を行うなど、厳しい財政運営を強いられる状況となりました。

令和3年度には、国の地方財政対策による実質的な普通交付税が大幅増となったことで収支が大幅に改善し、令和4年度では、その決算剰余金のうち8億2,500万円を財政調整基金などの基金へ積み増しを行うことが出来ました。

令和5年度は、基金の積み立てを行っていないにもかかわらず、実質単年度収支が5億700万円のマイナスとなり、一気に厳しい状況に転換しました。

令和6年度は、財政調整基金へ6億5,000万円積み立てを行う一方、同額を取り崩すことで前年度並みの実質収支を確保し、実質単年度収支も5,100万円のマイナスに止まっているものの、依然として厳しい財政状況にあります。

今後は、物価高騰の影響による公共施設にかかる光熱費の高止まりや学校給食食材等の価格上昇、北竜台学園の整備など大型事業の実施による歳出圧力の高まりに加え、多額の市債発行による後年度負担の増加など、財政運営はより厳しい状況となることも予想されます。事業の選択と集中を進めるとともに、ふるさと納税の更なる推進等による財源の確保に努めるなど、財政力の強化を推進していきます。

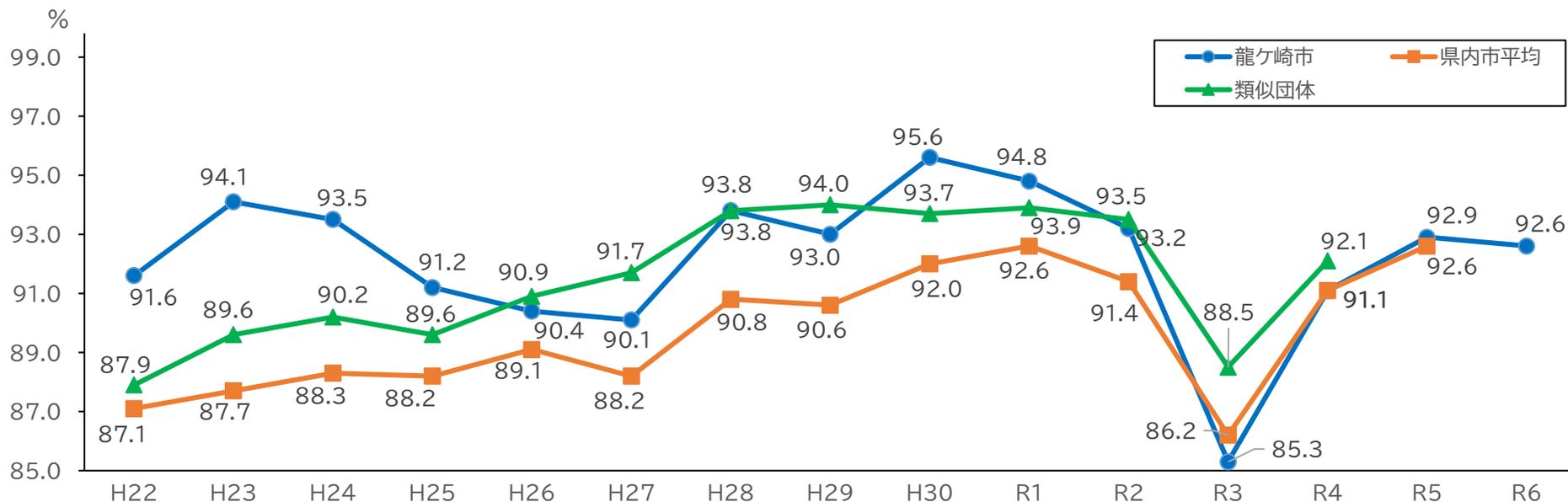
- 形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いたものです。
形式収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額
- 実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。
実質収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額 - 翌年度へ繰り越すべき財源
- 単年度収支：当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。
単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
- 実質単年度収支：単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。
実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）



(2) 財政指標の類似団体比較

① 経常収支比率



財政健全化の取り組みによる効果の顕在化や地方交付税の復元などにより、平成24年度より改善傾向に転じ、平成26年度には類似団体平均を下回りました。しかし、平成28年度から再び上昇傾向に転じ、平成30年度は歳入環境の悪化などを受け、より顕著なものとなりました。令和元年度以降は、県内市平均との差は縮まりつつあります。令和6年度は、高齢化の進展に伴う繰出金の増や給与改定などに伴う人件費の増により、経常経費が増加となった一方で、地方交付税などの経常一般財源等の増が上回ったことにより、0.3ポイント改善となりました。経常一般財源等の増は依存財源による要因が大きく、安定した財源基盤の確保による改善とは言えません。財政の硬直化が引き続き懸念されるため、県内市平均・類似団体の動向に注視しながら、健全な財政運営に努めていきます。

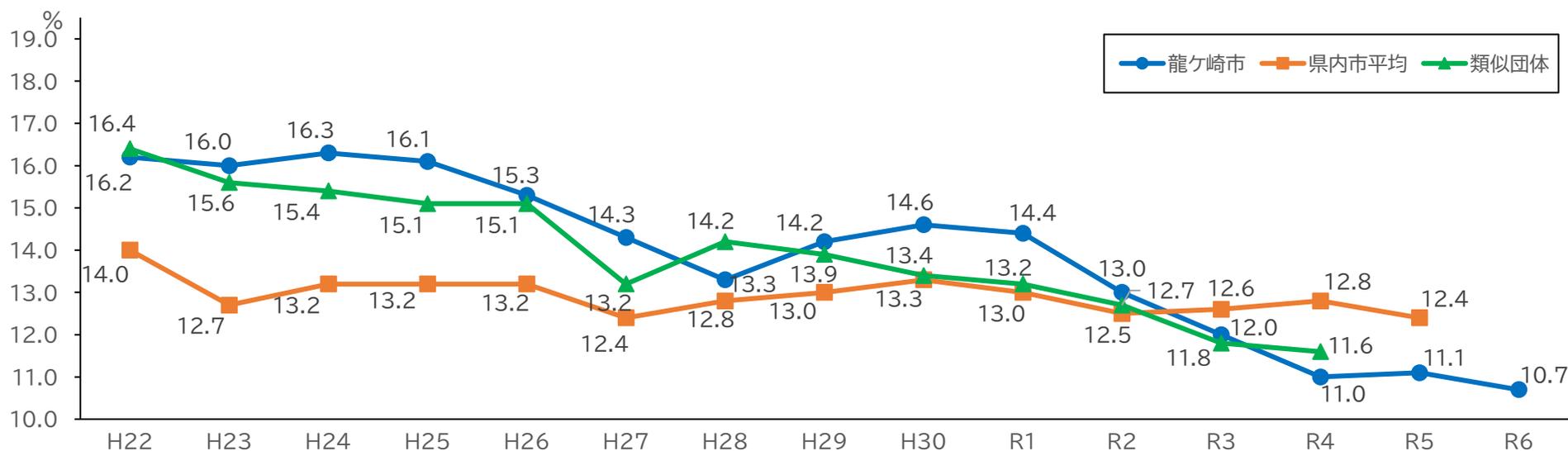
- 類似団体：人口や産業構造の特徴が類似する都市をグループ化したものです。
- 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）



(2) 財政指標の類似団体比較

② 公債費負担比率



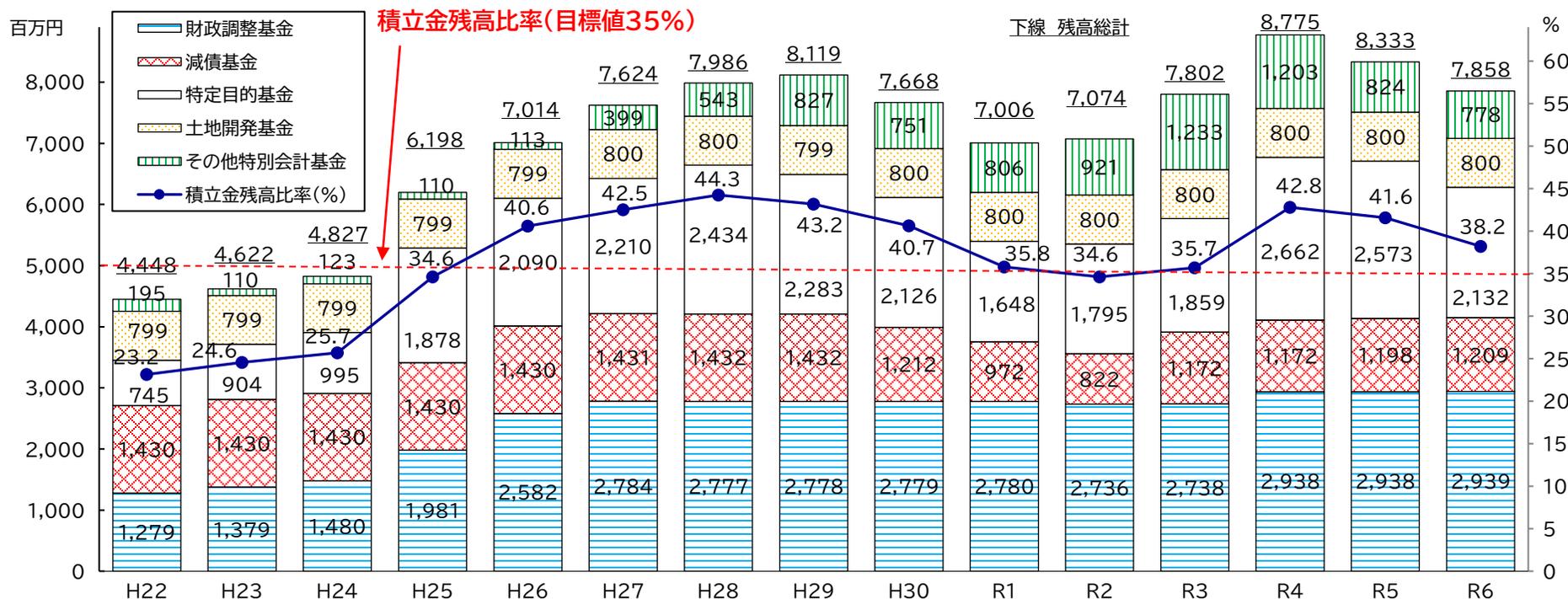
龍ヶ崎ニュータウンをはじめとした都市基盤整備に係る償還により、県内市平均と比較して高い水準で推移していましたが、起債の抑制などの取り組みで公債費は減少基調にあります。平成28年度には県内市平均に近づき、令和3年度以降県内市平均を下回っています。令和6年度は、地方交付税や地方消費税交付金の増に伴い、一般財源総額等が増となり、0.4ポイント改善しました。今後、北竜台学園整備事業や新長戸コミュニティセンター建設事業などの大型建設事業実施に伴う通常債の増により、分子である公債費充当一般財源の増加が見込まれることから比率の上昇が懸念されます。

● 公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）



(3) 基金残高（全会計）



基金残高は、平成20・21年度に40億円を下回って以来、累次の積み増しを行い、平成26年度には「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定した、積立金残高比率35%以上という目標を達成しました。令和5年度に比べ、3.4ポイント減となりましたが、令和6年度も目標の35%以上を達成しています。

特定目的基金は、義務教育施設整備基金や公共施設維持整備基金で、北竜台学園整備事業や新保健福祉施設建設事業といった大型事業の実施に伴う一般財源への総額3億8,900万円を取り崩したことから、4億4,100万円の減となりました。

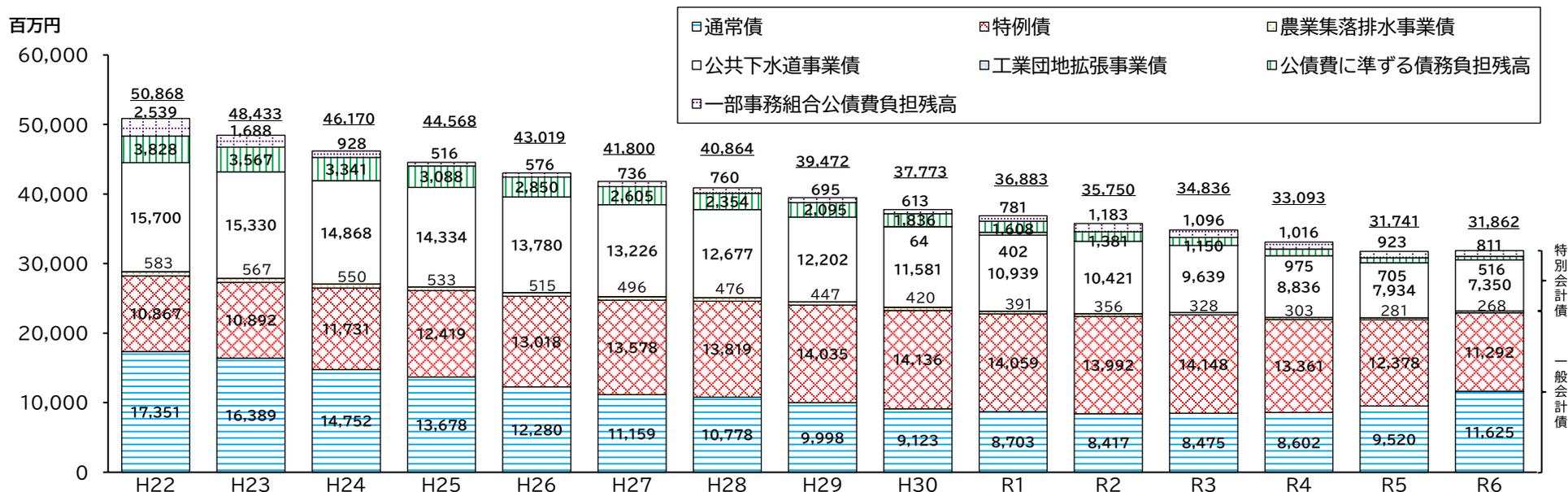
其他特別会計基金は、国民健康保険支払準備基金では、実質的な国民健康保険税の不足分として5,700万円取り崩しましたが、介護保険支払準備基金においては、介護保険料余剰分を原資に1,100万円を積み立てました。

今後も公共施設の再編に備えつつ、物価高騰などによる歳出圧力の上昇に対応するため、より計画的でバランスの取れた基金運用とともに持続可能な財政運営に努めていきます。

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）



（４）将来の財政負担



普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の増加に伴い、特例債の残高が増えていましたが、令和4年度から減少傾向にあります。また、財政健全化の取り組みによる新規借入の抑制などにより、通常債残高は減少していましたが、公共施設更新等の財政需要の高まりにより、令和3年度より増加傾向にあります。

令和6年度は、特例債が臨時財政対策債の借入額の減などもあり、10億8,600万円の減となった一方で、通常債は北竜台学園整備事業や新保健福祉施設建設事業などの大型建設事業の実施により、前年度より21億500万円の増となりました。一般会計債全体では、前年度までの減少基調から一転、増加に転じ、令和6年度末で229億1,700万円となりました。特別会計債では、公共下水道事業及び農業集落排水事業の既往費の償還進捗に伴い減少しています。

その他の将来の財政負担も着実に減少していますが、今後、公共施設の再編成による長寿命化や更新に伴う大型建設事業なども予定されていることから、過度の後年度負担が生じないように、財源調整を図ります。

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）



2 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位：百万円)

年度	事業名	事業費	うち市債
令和2年度	防災情報伝達設備整備事業	298	298
	小学校施設整備事業(小学校情報通信ネットワーク環境構築改修工事等)	232	151
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	18
	中学校施設整備事業(中学校情報通信ネットワーク環境構築改修工事等)	142	96
	道路改良事業	128	117
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	113	57
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	104
排水路整備事業(川崎町護岸改修工事等)	71	52	
	合計	1,245	893
令和3年度	新学校給食センター建設事業	638	449
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	211	105
	保育所等施設整備事業	177	0
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	0
	道路改良事業	123	111
	防災情報伝達設備整備事業	122	122
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	0
土地改良整備事業	81	54	
	合計	1,613	841
令和4年度	新学校給食センター建設事業	644	489
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	416	222
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	0
	介護施設等整備支援事業	130	0
	排水路整備事業	116	87
	道路改良事業	111	100
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	0
総合運動公園等管理運営費(令和4年度たつのアリーナ照明LED化工事等)	101	71	
	合計	1,779	969
令和5年度	新学校給食センター建設事業	911	527
	新保健福祉施設建設事業	576	450
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	365	213
	道路改良事業	169	151
	たつのアリーナ管理費(空調設備更新工事等)	148	103
	橋梁維持補修事業(市道第1-2号線補修工事等)	139	74
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	122	0
久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	0	
	合計	2,534	1,518
令和6年度	北竜台学園整備事業	1,750	1,027
	新保健福祉施設建設事業	843	584
	森林公園リニューアル事業	669	418
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	317	242
	新長戸コミュニティセンター整備事業	158	124
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	0
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	99	0
避難所環境改善事業	63	63	
	合計	4,003	2,458



Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）



3 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の地方消費税交付金）が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の地方消費税交付金）	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,765,491	871,045	427,600	15,033	117,897	333,916
	高齢者福祉事業	20,959	0	0	3,751	4,490	12,718
	児童福祉事業	3,525,524	1,982,779	694,604	69,371	203,213	575,557
	母子福祉事業	280,033	93,556	0	0	48,660	137,817
	生活保護扶助事業	1,357,989	1,035,543	28,176	17,911	72,113	204,246
	小 計	6,949,996	3,982,923	1,150,380	106,066	446,373	1,264,254
社会保険	国民健康保険事業	493,566	68,035	194,452	0	60,298	170,781
	介護保険事業	1,005,532	30,712	15,356	0	250,364	709,100
	後期高齢者医療事業	1,034,620	0	483	0	269,849	764,288
	小 計	2,533,718	98,747	210,291	0	580,511	1,644,169
保健衛生	妊産婦医療費事業	17,566	0	8,795	1,170	1,983	5,618
	小児医療費事業	195,363	0	60,652	8,066	33,047	93,598
	母子等医療費事業	40,421	0	20,240	2,692	4,564	12,925
	障がい者医療費事業	182,718	0	91,493	12,168	20,629	58,428
	母子保健等事業	2,970	889	388	448	325	920
	小 計	439,038	889	181,568	24,544	60,548	171,489
合 計	9,922,752	4,082,559	1,542,239	130,610	1,087,432	3,079,912	

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,087,432千円

（歳出）

社会保障施策に要する経費

9,922,752千円

地方税法第72条の116により、引上げ分に係る地方消費税収は、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとされています。

本表は、平成26年1月24日に総務省自治税務局都道府県税課長より発出された「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」に基づき、社会保障財源とされた増税分の用途を明確化するために作成したものです。